

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 健一郎

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 隈江 芳博

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 隈江 芳博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	12,322,766	12,139,349	20,727,806
経常利益又は経常損失()	(千円)	73,653	107,348	887,517
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	79,951	247,012	595,474
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	46,682	268,300	699,123
純資産額	(千円)	3,218,824	3,662,497	3,964,630
総資産額	(千円)	14,913,873	16,866,598	17,014,098
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	17.76	54.89	129.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	70.04
自己資本比率	(%)	21.18	21.27	22.94
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	505,079	708,563	733,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,154	1,228,314	1,277,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,254	1,101,251	537,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,943,872	2,389,151	1,807,650

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.75	0.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は平成27年6月1日付で地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を主たる事業としている大栄開発株式会社の発行済株式の全部を取得し、子会社といたしました。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社11社により構成されることとなり、従来のコンクリート製品製造・販売事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業に係る事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした好調な企業業績と個人消費の堅調な動きに支えられ、総じて緩やかな景気回復基調で推移しております。しかしながら、中国経済の景気減速懸念、原油価格低下や米国の利上げに伴う新興国の景気悪化等、海外景気の不透明感により先行きへの不安が高まっております。

当社グループの主要事業分野につきましては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに事前防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化したことにより、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、大型分割カルバート等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門における生産性向上によるコスト削減の取り組み等により、新たな需要の掘り起こしを図って参りました。また、更なる事業の拡大や企業価値の向上を目指し、平成27年6月1日付で地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を主たる事業とする大栄開発株式会社をグループ企業とし、更には平成27年9月25日付で土木建築資材等の製造及び販売事業を主たる事業とする株式会社マルトクと業務提携に関する基本合意書を締結しました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が121億39百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業損失が2億12百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、大栄開発株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を追加しております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに事前防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化したことにより、厳しい状況で推移しました。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、102億22百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2億5百万円（前年同四半期44.2%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、12億89百万円（前年同四半期比47.2%増）、セグメント損失（営業損失）は2億63百万円（前年同四半期は営業損失3億46百万円）となりました。

なお、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績につきましては、年度末に売上が集中する特性を有していることから、当第3四半期連結累計期間においては、利益面ではマイナスとなりますが、通期ではセグメント利益（営業利益）を確保できる見込みであります。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機、それらの周辺機器の販売及び保守並びにLED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は2億44百万円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は1億22百万円（前年同四半期比98.0%増）、セグメント損失（営業損失）は54百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）となりました。

なお、コンクリート構造物の点検・調査事業の業績につきましては、下期偏重の特性が著しいことから、当第3四半期連結累計期間においては、利益面ではマイナスとなりますが、通期ではセグメント利益（営業利益）を確保できる見込みであります。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は2億64百万円、セグメント損失（営業損失）は1億9百万円となりました。

なお、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の業績につきましては、年度末に売上が集中する特性を有していることから、当第3四半期連結累計期間においては、利益面ではマイナスとなりますが、通期ではセグメント利益（営業利益）を確保できる見込みであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、109億14百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が30億45百万円減少し、たな卸資産が11億59百万円、現金及び預金が11億23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、59億52百万円となりました。これは主として、大栄開発株式会社の子会社化等に伴い、有形固定資産が2億24百万円増加したこと及びのれんを2億31百万円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、168億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、103億79百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が12億92百万円、未払法人税等が2億10百万円それぞれ減少し、短期借入金が2億73百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて56.8%増加し、28億24百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、132億4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、36億62百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により7億8百万円及び財務活動により11億1百万円それぞれ増加し、投資活動により12億28百万円減少したことにより、当第3四半期連結会計期間末には23億89百万円(前年同四半期は19億43百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7億8百万円(前年同四半期は5億5百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少で31億10百万円資金が増加したものの、仕入債務の減少で15億3百万円、たな卸資産の増加で9億48百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、12億28百万円(前年同四半期は3億64百万円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により9億64百万円、生産設備や型枠の更新等、有形固定資産の取得による支出で2億47百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、11億1百万円(前年同四半期は11百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金による収入により12億80百万円資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは大栄開発株式会社の子会社化に伴い、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業において57名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、大栄開発株式会社の子会社化に伴い、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の有形固定資産3億2百万円が主要な設備に加わっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
優先株式	2,000,000
計	22,024,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,506,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)4、5、8
第1回優先株式 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等であります。)	2,000,000	同左	非上場	(注)2、3、4、6、7、 8
計	7,506,000	同左		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの第1回優先株式の転換により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

- (1) 株価の下落により、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使により取得されることとなる株式の数は増加いたします。
- (2) 行使価額の修正基準は、毎年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。
- (3) 行使価額は、前項記述の平均値が、34円を下回るときは34円を下限といたします。
- (4) 当社は、いつでも法令の定めるところに従って、優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項、権利の売買に関する事項について、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間に取決めはありません。また、株券の貸借に関する事項について、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と会社の特別利害関係者等との間に取決めはありません。さらに、その他投資者の保護を図るための事項についても該当ありません。

4 当社の株式の単元株式数は、全ての種類の株式について1,000株であります。

5 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。

6 第1回優先株式は、現物出資(借入金の株式化 600,000千円)により発行されたものであります。

7 優先株式の内容は次のとおりであります。

優先期末配当

- (1) 当社は、定款第58条に定める期末配当金を支払うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主(以下、優先株式を有する株主を「優先株主」という。)または優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株当たり以下の計算式により算出される額または30円のいずれか少ない額の金銭(以下「優先期末配当金」という。)を、剰余金の分配可能額がある限り必ず支払う。

優先期末配当金の金額 = 300円 × 各事業年度毎に算出する本項(2)に定める年率(以下「配当年率」という。)

ただし、当該事業年度において、に定める優先中間配当金を支払ったときは、上記金額から当該優先中間配当金の額を控除した額を優先期末配当金として支払う。

- (2) 優先期末配当年率は、平成16年8月31日以降、次回配当年率決定日の前日までの各事業年度について、以下の計算式により計算される年率とする。ただし、配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.50%

配当年率決定日は、初回は平成16年8月31日とし、以降毎年4月1日とする。ただし、当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率決定日とする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日において、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

- (3) 優先株式に対する期末配当が、当該事業年度において本項(1)の優先期末配当金の額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 優先株式に対しては、1事業年度における期末配当としては本項(1)に規定する優先期末配当金の額を超えては配当しない。

優先中間配当

- (1) 当社は、定款第59条に定める金銭の分配をするときは、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先期末配当金の2分の1に相当する額(以下「優先中間配当金」という。)の分配を必ず行う。
- (2) 優先株式に対しては、本項(1)の優先中間配当金の額を超えては中間配当を行わない。

残余財産分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき300円までの金額を分配する。
- (2) 優先株式に対しては、300円を超えては残余財産の分配を行わない。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項及び次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式買取請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)、資本または準備金の減少に伴う払い戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算定した純資産額が6億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

取得請求権(1)

- (1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「請求可能期間」という。)において、当会社に対して、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求することができる。この請求があった場合、当社は償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に金銭を交付する。
- (2) 取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

- (1) 当社は、いつでも法令に定めるところに従って、優先株主との合意により優先株式を有償で取得することができる。
- (2) 当会社は前項により取得した優先株式を法令に定めるところに従って消却することができる。

取得請求権(2)

- (1) 優先株主は、平成19年9月1日以降いつでも、当社の株主名簿管理人に対し、優先株式1株につき、以下の計算式により算出される数の普通株式を交付するよう請求することができる。ただし、以下の計算式による算出の結果1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。
優先株式1株につき取得できる普通株式の数 = 300円 ÷ 本項(2)から(4)に従って定められる金額(以下「取得価額」という。)
- (2) 取得価額は、平成19年9月1日から平成20年8月31日までの間に取得請求を行う場合については、金111円とする(以下この価額を「当初取得価額」という。)
平成20年9月1日以降に取得請求を行う場合の取得価額については、毎年9月1日を取得価額修正日とし、取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、次回取得価額修正日までの間の取得価額とする。ただし、前記の平均値が、当初取得価額を超えたときは当初取得価額を上限取得価額とし、当初取得価額の30%を下回ったときは当初取得価額の30%を下限取得価額とする。
- (3) 優先株式発行後に、以下のaからdのいずれかに該当する事情が生じた場合には、取得価額を以下のからに定める算定方法により調整する。

取得価額調整の算定方法

取得価額の調整は次の取得価額調整式によるものとする。ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

取得価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

取得価額調整をすべき事情

- a 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)
この場合、調整後取得価額は、払込期日の翌日以降または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合。
この場合、調整後取得価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- c 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権または取得請求権を行使できる証券を発行する場合。
この場合、調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日にまたは募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または当該新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される(dについても同様とする。)

d 普通株式を取得することができる株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、取得価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず発行日以降の一定の日(以下本項において「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された取得価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合。

この場合、調整後取得価額は、当該価額決定日の時点で残存する証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- (4) 本項(3) a から d に掲げる場合の他、優先株式発行後に合併、資本の減少または普通株式の併合などが行われ、取得価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する取得価額に変更する。
- (5) 本項(3)、(4)に基づき取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額及び下限取得価額についても本項(3)、(4)の規定を準用する。この場合、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えるものとする。
- (6) 取得請求は、取得請求に要する書類及び優先株券を、当社の株主名簿管理人に呈示したとき(郵送の場合は到達したとき。)に行使されたものとし、取得請求の効力は取得請求行使時に発生するものとする。
- (7) 優先株式の取得請求権行使により発行された株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、取得の請求が、4月1日から9月30日の間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日にそれぞれ取得請求があったものとみなしてこれを支払う。

株式併合・株式分割・募集株式・募集新株引受権

- (1) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合または分割は行わない。
- (2) 当社は優先株主には募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、優先株主に対して募集株式または募集新株予約権の割当てを行わない。

なお、本優先株式について、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

8 議決権の有無及びその理由

普通株式については議決権に制限はありません。

第1回優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、株主総会において議決権を有しないこととしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		7,506,000		800,000		300,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,006,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,491,000	4,491	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		同上
発行済株式総数	7,506,000		
総株主の議決権		4,491	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式405株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	1,006,000		1,006,000	13.40
計		1,006,000		1,006,000	13.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,235	3,192,697
受取手形及び売掛金	2 6,674,269	2, 3 3,628,826
商品及び製品	1,626,578	1,919,311
仕掛品	863,664	1,731,915
原材料及び貯蔵品	244,004	242,173
その他	218,115	260,895
貸倒引当金	78,316	61,434
流動資産合計	11,617,550	10,914,386
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,752,077	1,900,897
その他(純額)	2,031,106	2,106,314
有形固定資産合計	3,783,184	4,007,211
無形固定資産		
のれん	-	231,386
その他	143,414	134,486
無形固定資産合計	143,414	365,872
投資その他の資産		
投資有価証券	343,939	356,510
投資不動産(純額)	857,776	838,227
その他	332,135	445,920
貸倒引当金	63,901	61,531
投資その他の資産合計	1,469,948	1,579,128
固定資産合計	5,396,547	5,952,212
資産合計	17,014,098	16,866,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,038,569	3 3,746,217
短期借入金	3,932,068	4,205,976
未払法人税等	260,789	50,736
賞与引当金	199,935	138,162
その他	1,816,257	2,238,245
流動負債合計	11,247,619	10,379,338
固定負債		
長期借入金	876,992	1,874,470
役員退職慰労引当金	214,487	273,560
退職給付に係る負債	175,245	211,001
その他	535,123	465,730
固定負債合計	1,801,848	2,824,762
負債合計	13,049,467	13,204,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	2,546,330	2,266,270
自己株式	12,432	13,216
株主資本合計	3,633,898	3,353,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,746	102,206
退職給付に係る調整累計額	148,083	132,974
その他の包括利益累計額合計	269,829	235,181
非支配株主持分	60,902	74,262
純資産合計	3,964,630	3,662,497
負債純資産合計	17,014,098	16,866,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,322,766	12,139,349
売上原価	9,254,442	9,175,490
売上総利益	3,068,323	2,963,858
販売費及び一般管理費	3,115,750	3,175,948
営業損失()	47,427	212,090
営業外収益		
受取利息	2,394	365
受取配当金	7,804	8,540
鉄屑処分収入	22,550	12,566
利用分量配当金	59,544	59,724
貸倒引当金戻入額	41,851	22,520
不動産賃貸料	-	52,110
その他	64,277	69,779
営業外収益合計	198,423	225,607
営業外費用		
支払利息	56,841	64,783
不動産賃貸費用	-	31,841
その他	20,501	24,240
営業外費用合計	77,342	120,865
経常利益又は経常損失()	73,653	107,348
特別利益		
固定資産売却益	-	1,890
投資有価証券売却益	13,352	7,123
特別利益合計	13,352	9,013
特別損失		
固定資産売却損	105	94
固定資産除却損	342	33
投資有価証券評価損	8,246	341
投資有価証券売却損	415	3,816
特別損失合計	9,109	4,286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	77,895	102,621
法人税、住民税及び事業税	127,271	85,259
法人税等調整額	29,569	45,771
法人税等合計	156,840	131,030
四半期純損失()	78,944	233,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,006	13,359
親会社株主に帰属する四半期純損失()	79,951	247,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	78,944	233,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,838	19,540
退職給付に係る調整額	12,576	15,108
その他の包括利益合計	32,261	34,648
四半期包括利益	46,682	268,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,689	281,660
非支配株主に係る四半期包括利益	1,006	13,359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	77,895	102,621
減価償却費	353,630	409,817
のれん償却額	-	25,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,137	23,871
賞与引当金の増減額(は減少)	71,486	99,839
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,147	44,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,368	29,490
受取利息及び受取配当金	10,198	8,905
支払利息	56,841	64,783
投資有価証券売却損益(は益)	12,937	3,307
投資有価証券評価損益(は益)	8,246	341
固定資産売却損益(は益)	105	1,795
固定資産除却損	342	33
売上債権の増減額(は増加)	3,618,222	3,110,669
たな卸資産の増減額(は増加)	1,417,484	948,587
未収消費税等の増減額(は増加)	85,030	67,315
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,327	8,133
その他の固定資産の増減額(は増加)	14,385	7,990
仕入債務の増減額(は減少)	1,618,146	1,503,465
未払消費税等の増減額(は減少)	52,185	91,099
その他の流動負債の増減額(は減少)	284,341	333,870
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,627	9,805
その他	251	-
小計	1,049,674	1,053,195
利息及び配当金の受取額	10,187	8,908
利息の支払額	53,517	60,535
法人税等の支払額	501,265	293,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,079	708,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,191	314,516
定期預金の払戻による収入	108,679	298,692
有形固定資産の取得による支出	370,980	247,492
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,340
無形固定資産の取得による支出	2,982	2,411
投資不動産の取得による支出	-	3,670
投資有価証券の取得による支出	10,818	25,127
投資有価証券の償還による収入	177	-
投資有価証券の売却による収入	46,545	28,635
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 964,250
子会社株式の取得による支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	4,515	495
その他	8,901	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,154	1,228,314

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	146,400	158,704
長期借入れによる収入	70,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	51,075	167,318
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	208	784
リース債務の返済による支出	128,669	136,351
配当金の支払額	37,702	32,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,254	1,101,251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,670	581,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,202	1,807,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,943,872	1 2,389,151

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成27年6月1日付で発行済株式の全部を取得し、子会社化した大栄開発株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ20百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	8,899千円	7,450千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	1,023,485千円	1,255,049千円
受取手形裏書譲渡高	93,575千円	22,297千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	31,355千円
支払手形	千円	77,001千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	2,214,545千円	3,192,697千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,672千円	803,546千円
現金及び現金同等物	1,943,872千円	2,389,151千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに大栄開発株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,108,297千円
固定資産	422,411千円
のれん	257,096千円
流動負債	421,106千円
固定負債	106,698千円
株式の取得価額	1,260,000千円
現金及び現金同等物	295,749千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	964,250千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,009	6.000	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	10,830	5.415	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,505	5.000	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年6月26日 定時株主総会	第1回 優先株式	10,542	5.271	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,205,411	870,544	189,533	57,276		12,322,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,665	6,040	562	4,530	13,798	
計	11,208,077	876,584	190,096	61,806	13,798	12,322,766
セグメント利益又は損失()	368,653	346,534	9,008	60,252	284	47,427

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート建造物の点検・調査事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	10,219,086	1,289,897	243,915	122,399	264,050		12,139,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,902		562			4,464	
計	10,222,988	1,289,897	244,477	122,399	264,050	4,464	12,139,349
セグメント利益又は損失()	205,630	263,273	8,587	54,448	109,111	526	212,090

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、大栄開発株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業セグメントの資産が16億41百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」セグメントにおいて、大栄開発株式会社の発行済株式の全部を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において231,386千円であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、大栄開発株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来コンクリート製品製造・販売事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート建造物の点検・調査事業に加え、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	17円76銭	54円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	79,951	247,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	79,951	247,012
普通株式の期中平均株式数(株)	4,501,438	4,500,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。